

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	積極的なデータ利活用	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	218,045	千円	今年度 予算額	432,912 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	オープンデータ掲載 件数	目標値		9	12	15	18	20	件	C
		実績値	6	6	16	16	16			
2		目標値								
		実績値								
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	静岡県の運営するオープンデータ※掲載サイトへのデータカタログの掲載（16件）、裾野市との共同によるデータ利活用に関する研修会の開催（H30、R1、R2）、官民も交えたオープンデータ東部地域ワークショップへの参加、行政情報分析基盤の構築
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	- 平成28年に官民データ活用推進基本法が施行され、ますますオープンデータの推進が求められてはいるが、民間事業者の求めるデータのニーズが把握できておらず、どのようなデータを公開していくべきか判断が難しい。 - 職員の政策立案におけるデータ利用の意識が低い。 - 様々な行政データやアンケート結果等は所有しているが、それらを分析する技術等を職員が有していない。 - 個別業務データの細部までの数値化が徹底されておらず、また、所属や職員ごとに意識や能力に差異が見られる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	- 民間と協働によるデータ利活用の方法について検討・協議を進める機会を創出する。 - 職員を対象としたデータ分析の手法やそれらに基づく政策立案に関する研修会を定期的に実施することで、組織としての技術定着を目指す。 - 行政情報分析基盤が導入され、職員が自治会別、校区別人口動態等より詳細な分析データを扱うことが可能な体制となっていることから、政策立案へのデータ利活用に対する意識向上を図る。 - アンケートのみに頼らないユーザー意向調査手法を研究し、また、保有データから政策立案に繋げるロジックを確立する。